

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

GMOクラウド株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括 閑野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括 閑野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	4,482,545	4,689,403	9,029,256
経常利益（千円）	458,603	502,104	794,025
四半期（当期）純利益（千円）	263,043	265,929	377,957
四半期包括利益又は包括利益（千円）	344,725	255,714	325,092
純資産額（千円）	4,018,515	3,993,190	3,999,126
総資産額（千円）	6,910,248	7,025,353	6,748,328
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,267.09	2,291.96	3,257.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	2,262.45	2,289.46	3,251.25
自己資本比率（%）	58.1	56.7	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	789,437	748,494	1,284,532
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△233,946	△292,308	△569,783
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△297,397	△295,769	△355,652
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	2,977,195	3,165,900	2,978,980

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1,107.97	1,128.49

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機や円高の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、引き続きICT投資を抑制する傾向が続く、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、昨年より開始したパブリッククラウドサービスの販売が順調に進みました。また、既存ホスティングサービスにおいてグループ会社やブランド毎に分散しているサービスを統合及び集約し、「GMOクラウド」ブランドの価値向上に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業においては、日本及び海外における大口案件の増加等により好調に推移しました。

ソリューションサービス事業においては、主力であるホームページ制作事業が堅調に進みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,689,403千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は493,117千円（前年同期比14.7%増）、経常利益は502,104千円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益は265,929千円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

昨年より開始したクラウドサービスについては、包括的なクラウドサービスソリューション「GMOクラウド」において、クラウド基盤のVPSサービス「GMOクラウドVPS」や、クラウド運用を代行する「マネージドサービス」を4月より開始しました。3月には日本と米国サンノゼの2拠点からデータセンターを選択できるマルチロケーションサービスの提供を開始し、今後も新たなロケーションを開設する予定です。

また、お客様の多様なニーズに応えるべく、「GMOクラウド専用サーバー」のリニューアルを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は3,317,721千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は326,106千円（前年同期比16.1%減）となりました。

② セキュリティサービス事業

日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大や大口案件の増加等により好調に推移しました。

日本国内においては、5月および6月に発表されたSSLサーバ証明書市場におけるルート認証局のシェアNo.1を獲得しました。また、2012年上半期のルート認証局別純増数においてもNo.1を獲得しており、「グローバルサイン」ブランドの認知度向上ならびに順調なシェア拡大を進めています。

海外においては、北米エネルギー規格委員会（NAESB）の指定認証局に認定され、今夏にはインドオフィスの設立を予定する等、さらなるグローバル展開を進めています。

さらに、スマートフォンを始めとしたスマートデバイスの急激な普及に伴い、スマートデバイス向け端末認証サービスの開発及び提供を開始し、ルート証明書の搭載率を拡大することで、スマートデバイスにおいても安全な通信環境の提供を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は1,041,650千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は134,076千円（前年同期比70.1%増）となりました。

③ ソリューションサービス事業

WEBコンサルティング・オフィスコンサルティングサービスにおいて、ホームページ制作事業が堅調に拡大しています。また、スピード翻訳サービスにおいては、特に法人及び大学からの受注が拡大し、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は402,693千円（前年同期比48.6%増）、セグメント利益は41,245千円（前年同期比50,625千円増）となりました。

※ セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,560,246千円となり、前連結会計年度末に比べ440,179千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加386,945千円、売掛金の増加72,099千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,465,107千円となり、前連結会計年度末に比べ163,153千円減少しております。主な増減要因は、償却によるのれんの減少159,577千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,666,673千円となり、前連結会計年度末に比べ165,849千円増加しております。主な増減要因は、未払法人税等の増加78,269千円、賞与引当金の増加34,883千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、365,489千円となり、前連結会計年度末に比べ117,111千円増加しております。主な増減要因は、その他固定負債に含まれる長期リース債務の増加146,094千円、長期借入金の減少26,400千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,993,190千円となり、前連結会計年度末に比べ5,935千円減少しております。主な増減要因は、四半期純利益265,929千円及び支払配当金232,054千円を計上したこと等による利益剰余金の増加4,279千円、為替換算調整勘定の減少16,623千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ152,585千円増加し、3,165,900千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、748,494千円（前年同期比5.2%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益489,292千円より減価償却費232,848千円を調整し、法人税等の支払により165,307千円を支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、292,308千円（前年同期比24.9%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出260,024千円、定期預金の払戻による収入60,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、295,769千円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に配当金の支払による支出231,731千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,540	116,790	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	116,540	116,790	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	116,540	—	910,075	—	998,823

(注) 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が250株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,375千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.2
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	6,069	5.2
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	4,700	4.0
青山 満	東京都世田谷区	3,487	3.0
中条 一郎	東京都杉並区	3,487	3.0
日本マイクロソフト株式 会社	東京都港区港南2-16-3	1,114	1.0
永田 敏章	沖縄県国頭郡	788	0.7
株式会社田村	東京都文京区関口3-3-1	613	0.5
深山 智房	埼玉県さいたま市浦和区	600	0.5
ハルウチ クニヒロ	長崎県長崎市	560	0.5
計	—	81,087	69.6

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 513	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,027	116,027	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	116,540	—	—
総株主の議決権	—	116,027	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	513	—	513	0.44
計	—	513	—	513	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,980	3,425,925
売掛金	744,908	817,008
前払費用	190,564	188,451
繰延税金資産	27,537	48,743
その他	129,437	89,912
貸倒引当金	△11,361	△9,794
流動資産合計	4,120,067	4,560,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,739	49,852
減価償却累計額	△22,688	△16,552
建物(純額)	36,051	33,299
工具、器具及び備品	1,143,794	1,034,872
減価償却累計額	△838,322	△743,941
工具、器具及び備品(純額)	305,471	290,930
リース資産	189,499	412,051
減価償却累計額	△32,440	△70,355
リース資産(純額)	157,058	341,695
有形固定資産合計	498,580	665,925
無形固定資産		
のれん	973,018	813,441
ソフトウェア	614,617	532,027
その他	14,302	13,279
無形固定資産合計	1,601,939	1,358,748
投資その他の資産		
投資有価証券	102,151	104,993
関係会社株式	※1 92,989	※1 53,704
匿名組合出資金	57,855	72,270
長期前払費用	61,786	28,515
敷金及び保証金	150,205	107,969
繰延税金資産	50,760	50,022
その他	11,992	22,956
投資その他の資産合計	527,741	440,432
固定資産合計	2,628,260	2,465,107
資産合計	6,748,328	7,025,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,192	155,558
未払金	365,668	402,476
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
前受金	1,525,028	1,475,054
未払法人税等	162,487	240,756
未払消費税等	30,470	49,046
賞与引当金	8,802	43,685
役員賞与引当金	5,293	15,458
販売促進引当金	4,588	1,735
その他	219,493	230,100
流動負債合計	2,500,824	2,666,673
固定負債		
長期借入金	95,600	69,200
その他	152,777	296,289
固定負債合計	248,377	365,489
負債合計	2,749,201	3,032,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,447,727	2,452,006
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,317,689	4,321,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,604	△6,119
繰延ヘッジ損益	158	215
為替換算調整勘定	△312,739	△329,363
その他の包括利益累計額合計	△321,185	△335,267
少数株主持分	2,623	6,489
純資産合計	3,999,126	3,993,190
負債純資産合計	6,748,328	7,025,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,482,545	4,689,403
売上原価	1,839,692	1,993,733
売上総利益	2,642,853	2,695,669
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,213,115	※1 2,202,552
営業利益	429,737	493,117
営業外収益		
受取利息	563	929
為替差益	14,561	—
匿名組合投資利益	14,935	13,655
その他	2,348	3,706
営業外収益合計	32,409	18,292
営業外費用		
支払利息	3,346	4,371
為替差損	—	4,923
その他	196	9
営業外費用合計	3,543	9,304
経常利益	458,603	502,104
特別利益		
固定資産売却益	※3 56,161	—
保険解約返戻金	25,370	—
保険差益	—	6,063
その他	3,756	221
特別利益合計	85,287	6,285
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,433	※4 19,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,754	—
その他	3,467	—
特別損失合計	14,656	19,098
税金等調整前四半期純利益	529,235	489,292
法人税、住民税及び事業税	201,538	241,896
法人税等調整額	56,324	△22,400
法人税等合計	257,863	219,495
少数株主損益調整前四半期純利益	271,371	269,796
少数株主利益	8,328	3,866
四半期純利益	263,043	265,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,371	269,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	2,484
繰延ヘッジ損益	4,385	56
為替換算調整勘定	69,485	△16,623
その他の包括利益合計	73,353	△14,082
四半期包括利益	344,725	255,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,153	251,847
少数株主に係る四半期包括利益	8,572	3,866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,235	489,292
減価償却費	188,762	232,848
のれん償却額	202,109	166,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,759	△1,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	674	34,866
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,130	9,959
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1,166	△2,852
受取利息	△563	△929
支払利息	3,346	4,371
為替差損益 (△は益)	△2,782	2,851
匿名組合投資損益 (△は益)	△14,935	△13,655
固定資産除却損	1,433	19,098
固定資産売却損益 (△は益)	△56,161	—
保険返戻金	△25,370	—
保険差益	—	△6,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,754	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,797	△66,967
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,069	2,607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,207	25,935
長期前払費用の増減額 (△は増加)	37,101	33,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,261	26,517
未払金の増減額 (△は減少)	△34,833	19,958
前受金の増減額 (△は減少)	52,018	△60,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,347	30,284
預り金の増減額 (△は減少)	7,223	△4,002
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,976	△31,303
小計	921,112	910,508
利息の受取額	1,091	766
利息の支払額	△3,353	△4,371
保険金の受取額	—	6,898
法人税等の支払額	△129,412	△165,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,437	748,494

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△260,024
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△117,937	△77,841
無形固定資産の取得による支出	△86,895	△54,814
無形固定資産の売却による収入	56,161	—
保険積立金の解約による収入	36,637	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	49,172
投資有価証券の取得による支出	△76,941	—
関係会社株式の取得による支出	△52,506	—
貸付けによる支出	—	△10,332
その他	7,537	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,946	△292,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,800	△26,400
配当金の支払額	△236,741	△231,731
少数株主への配当金の支払額	△8,177	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,678	△37,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,397	△295,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,433	△7,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,527	152,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,667	2,978,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,977,195	※1 3,165,900

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、GMO GlobalSign Pte. Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">関係会社株式 92,989千円</div>	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">関係会社株式 53,704千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">234,408千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">748,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,575千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,497千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,928千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">202,109千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	234,408千円	給与手当	748,648千円	賞与引当金繰入額	3,575千円	役員賞与引当金繰入額	1,497千円	販売促進引当金繰入額	8,030千円	減価償却費	57,928千円	のれん償却費	202,109千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,904千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">813,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,795千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,378千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,724千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,211千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">166,270千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	199,904千円	給与手当	813,753千円	賞与引当金繰入額	33,795千円	役員賞与引当金繰入額	14,378千円	販売促進引当金繰入額	1,724千円	減価償却費	54,211千円	のれん償却費	166,270千円
広告宣伝費	234,408千円																												
給与手当	748,648千円																												
賞与引当金繰入額	3,575千円																												
役員賞与引当金繰入額	1,497千円																												
販売促進引当金繰入額	8,030千円																												
減価償却費	57,928千円																												
のれん償却費	202,109千円																												
広告宣伝費	199,904千円																												
給与手当	813,753千円																												
賞与引当金繰入額	33,795千円																												
役員賞与引当金繰入額	14,378千円																												
販売促進引当金繰入額	1,724千円																												
減価償却費	54,211千円																												
のれん償却費	166,270千円																												
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は67千円であります。	2																												
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商標権</td><td style="text-align: right;">56,161千円</td></tr> </table>	商標権	56,161千円	3																										
商標権	56,161千円																												
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> </table>	建物附属設備	1,096千円	工具、器具及び備品	337千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">7,279千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,819千円</td></tr> </table>	建物附属設備	7,279千円	工具、器具及び備品	11,819千円																				
建物附属設備	1,096千円																												
工具、器具及び備品	337千円																												
建物附属設備	7,279千円																												
工具、器具及び備品	11,819千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,037,195	現金及び預金勘定 3,425,925
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 60,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 260,024$
現金及び現金同等物 <u>2,977,195</u>	現金及び現金同等物 <u>3,165,900</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	2,050	平成22年 12月31日	平成23年 3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	232,054	2,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,334,292	877,883	270,368	4,482,545	—	4,482,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,766	28,098	633	71,497	△71,497	—
計	3,377,059	905,981	271,002	4,554,043	△71,497	4,482,545
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	388,511	78,845	△9,380	457,975	628	458,603

(注) 1 セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,280,602	1,008,062	400,738	4,689,403	—	4,689,403
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,118	33,587	1,955	72,661	△72,661	—
計	3,317,721	1,041,650	402,693	4,762,065	△72,661	4,689,403
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	326,106	134,076	41,245	501,428	676	502,104

(注) 1 セグメント利益の調整額676千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,267円9銭	2,291円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,043	265,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,043	265,929
普通株式の期中平均株式数(株)	116,027	116,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,262円45銭	2,289円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	238	127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。